

令和3年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査
【総集編】

(令和3年5月1日～令和4年3月1日)

岡山県中小企業支援センター

(公財) 岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり定期的に調査を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の実態を把握し、今後の支援策等を検討するための資料として活用した。

2 調査対象

岡山県下の事業者 約4,150社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査期間

令和3年5月～令和4年3月

5 回収状況

- 第1回（令和3年 5月1日時点） 回収企業数：1,842社（44.4%）
- 第2回（令和3年 7月1日時点） 回収企業数：1,708社（41.3%）
- 第3回（令和3年 9月1日時点） 回収企業数：1,657社（40.2%）
- 第4回（令和3年11月1日時点） 回収企業数：1,562社（37.9%）
- 第5回（令和4年 1月1日時点） 回収企業数：1,518社（36.9%）
- 第6回（令和4年 3月1日時点） 回収企業数：1,320社（32.1%）

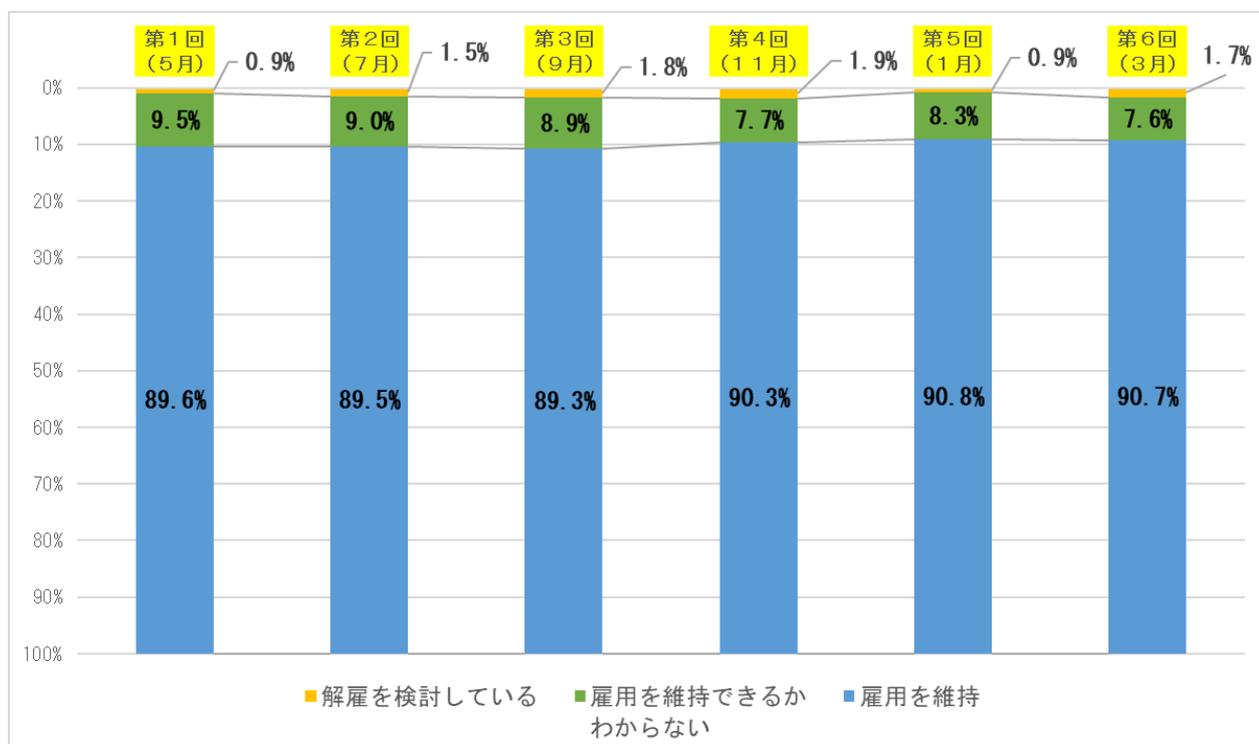
第1回（令和3年5月1日時点）～第6回（令和4年3月1日時点）までの業種別回答数

業種	第1回 5月1日		第2回 7月1日		第3回 9月1日		第4回 11月1日		第5回 1月1日		第6回 3月1日	
	回答母数(社) [重複あり]	構成比	回答母数(社) [重複なし]	構成比								
製造業	849	46.1%	782	45.8%	781	47.1%	721	46.2%	722	47.6%	634	48.0%
卸・小売業	251	13.6%	243	14.2%	235	14.2%	223	14.3%	219	14.4%	184	13.9%
建設業	237	12.9%	214	12.5%	193	11.6%	196	12.5%	185	12.2%	167	12.7%
宿泊業	92	5.0%	86	5.0%	87	5.3%	75	4.8%	79	5.2%	62	4.7%
飲食業	55	3.0%	60	3.5%	48	2.9%	47	3.0%	39	2.6%	35	2.7%
情報通信業	23	1.2%	31	1.8%	23	1.4%	23	1.5%	27	1.8%	25	1.9%
運輸業	53	2.9%	48	2.8%	49	3.0%	44	2.8%	48	3.2%	41	3.1%
サービス業他	282	15.3%	244	14.3%	241	14.5%	233	14.9%	199	13.1%	172	13.0%
合計	1,842		1,708		1,657		1,562		1,518		1,320	

< 継続質問項目 >

(1) 今後の従業員の雇用について、状況を教えてください

第6回調査では第1回と比較して、「雇用を維持」と回答した事業者が 1.1 ポイント増加した。その一方で「解雇を検討している」と回答した事業者も 0.8 ポイント増加しており、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が続いている。

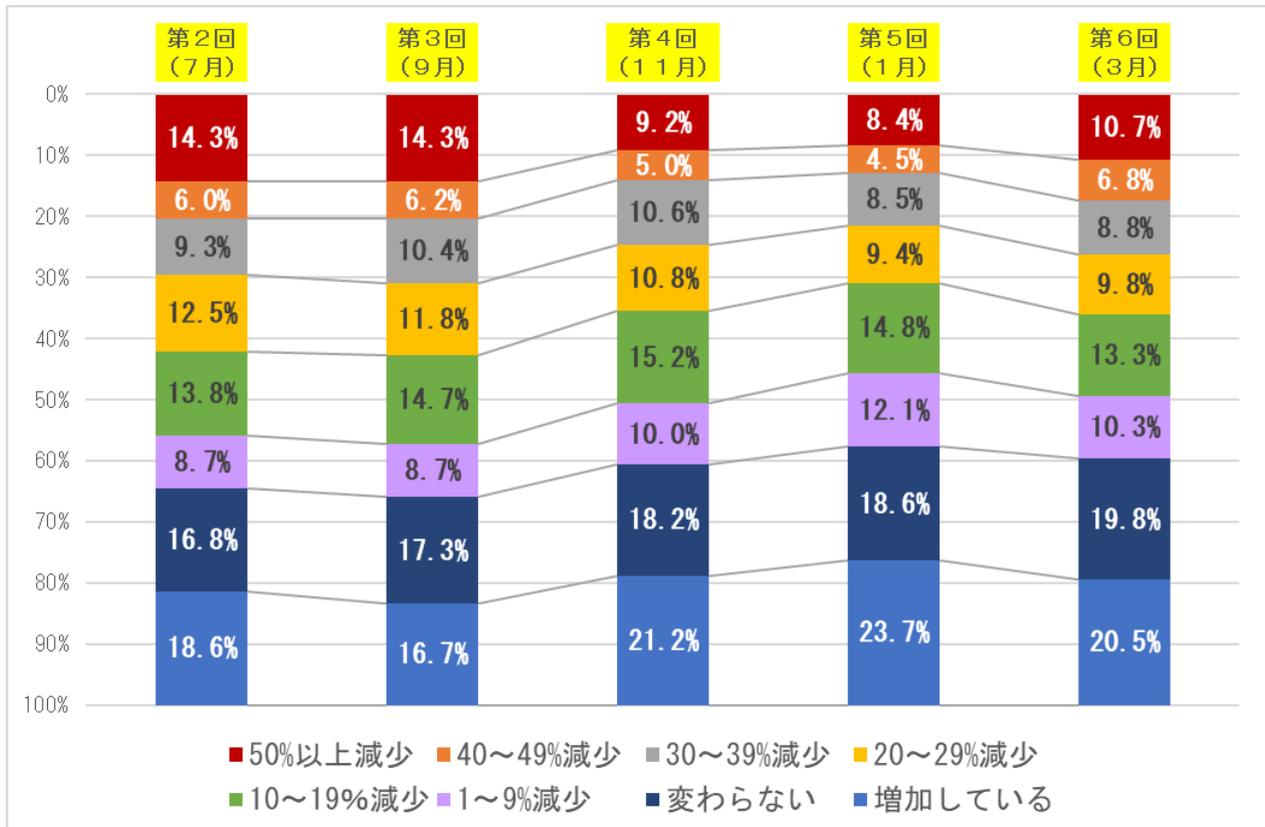


(2) 前々年同月と比較し、売上高はどのように推移していますか

売上高が前々年同月と比較して減少した事業者は、第3回調査で最も多く 66.1%であった。

第5回調査では 57.7%と第3回より 8.4ポイント回復したが、第6回では 59.7%と 2.0ポイント悪化した。

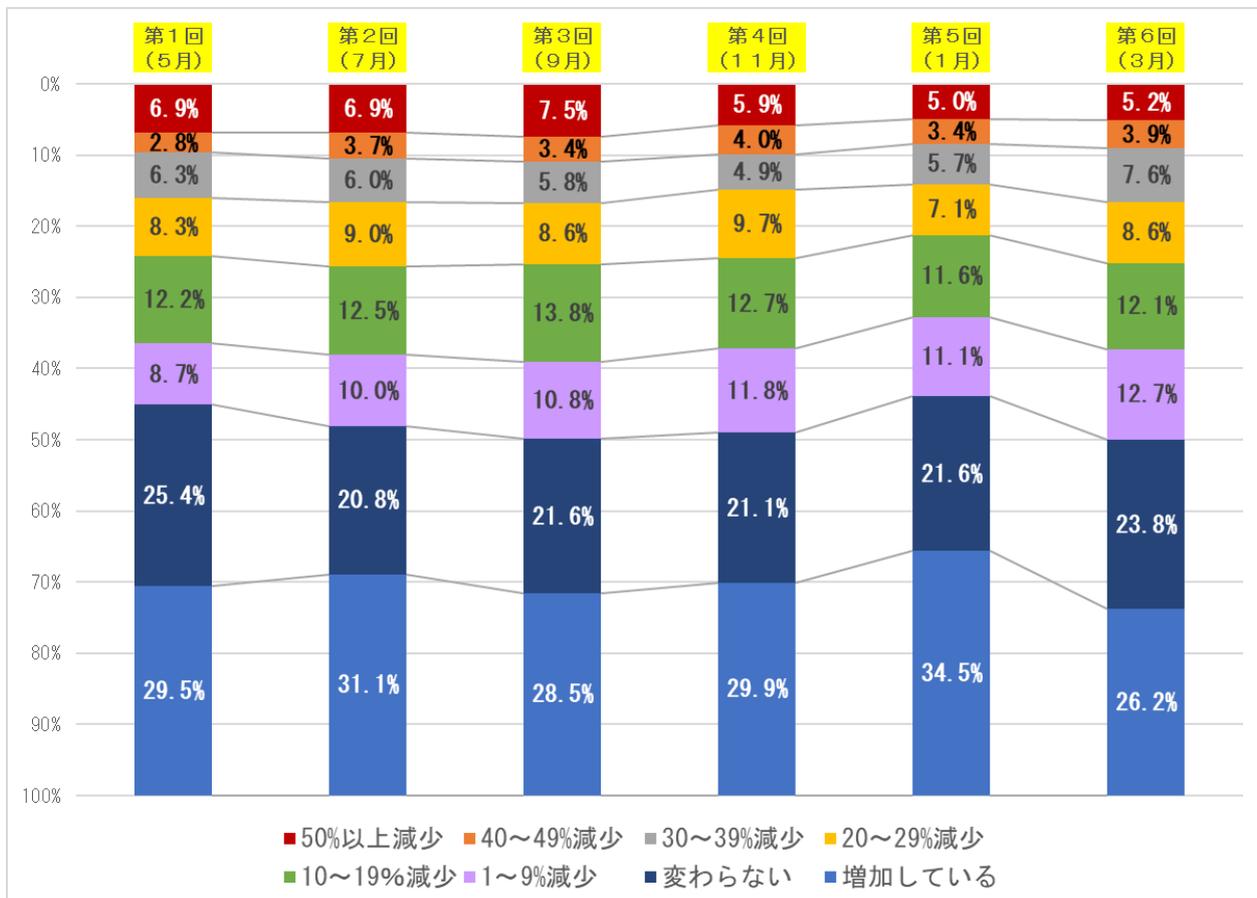
コロナ禍の影響を受ける前と比較して、多くの事業者の売上が減少していることが分かった。



(3) 前年同月と比較し、売上高はどのように推移していますか

売上高が前年同月と比較して「増加している」と回答した事業者は、第5回調査では34.5%まで増加した。しかし、第6回は26.2%まで減少した。

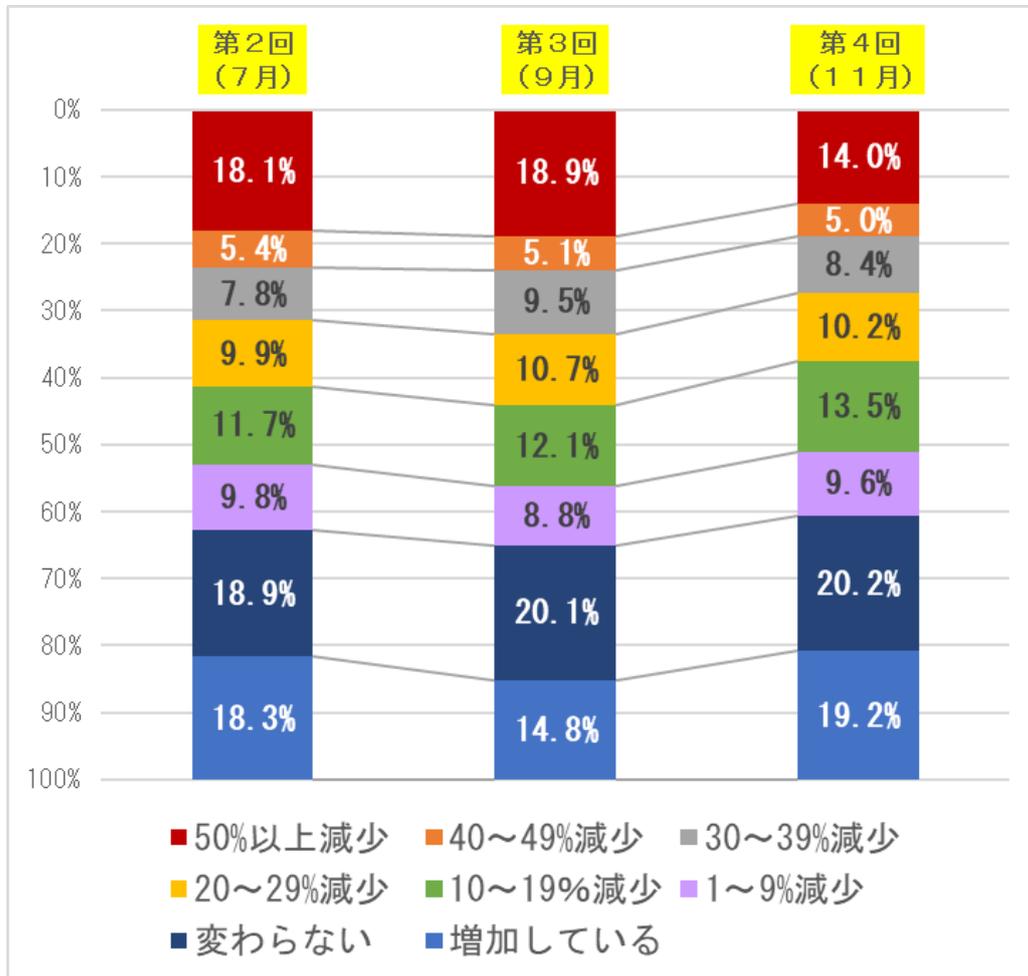
既にコロナ禍の影響を受けていた前年と比較して、事業者の半数近くはさらに売上が減少している。



(4) 前々年同月と比較し、営業利益はどのように推移していますか

営業利益が減少した事業者は、第3回調査で最も多く 65.1%であった。また「50%以上減少」と回答した事業者も第3回に最も多く、18.9%に上る。

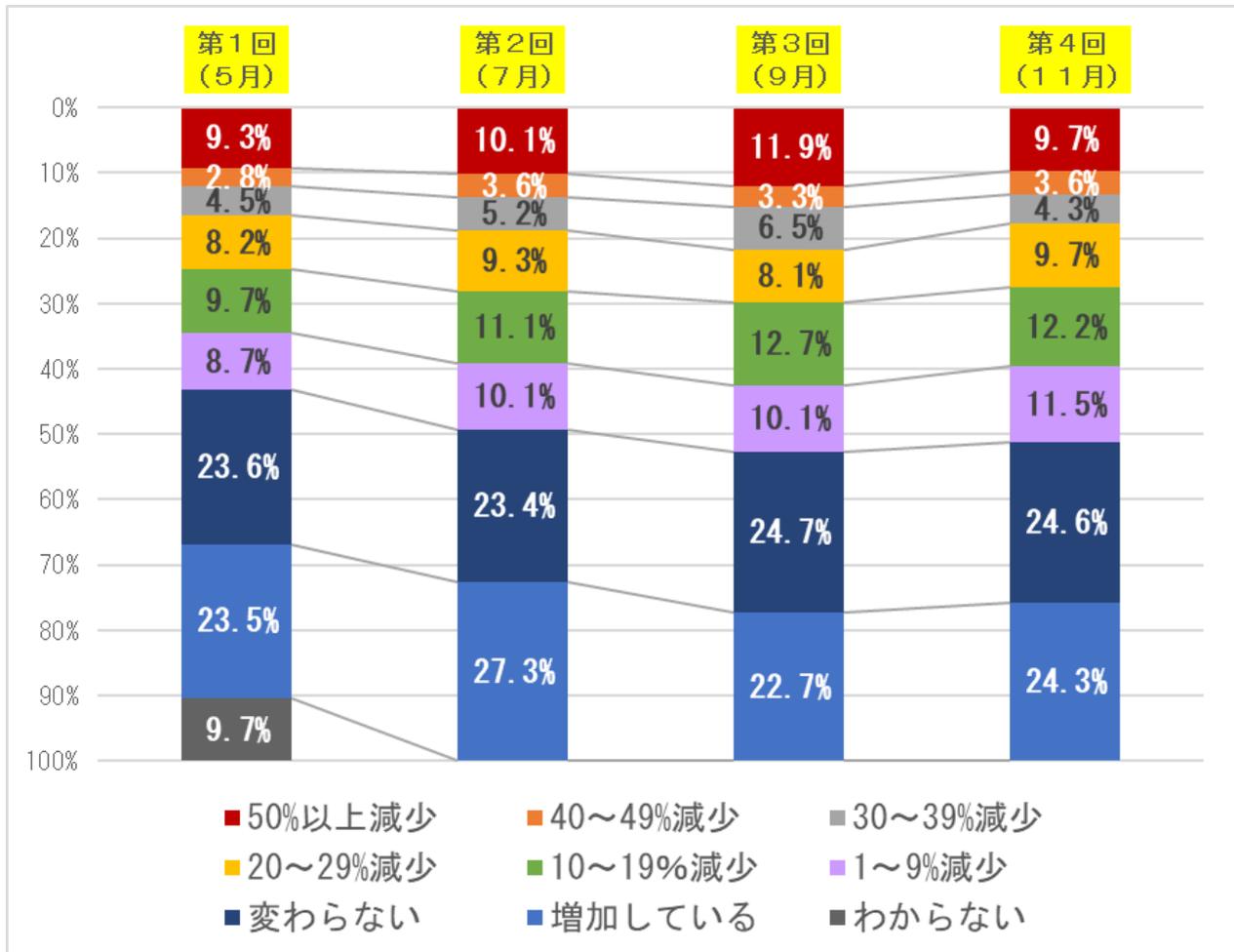
一方、コロナ禍前と比較して営業利益が「変わらない」「増加している」と回答した事業者は、第4回に最も多く 39.4%となった。



(5) 前年同月と比較し、営業利益はどのように推移していますか

第1回調査では、営業利益が前年同月と比較して「増加している」と回答した事業者は23.5%だったが、第4回は24.3%となっており、0.8ポイント増加した。

一方で、既にコロナ禍の影響を受けていた前年と比較して、事業者の半数近くはさらに営業利益が減少しており、事業者の利益を圧迫していることが分かった。

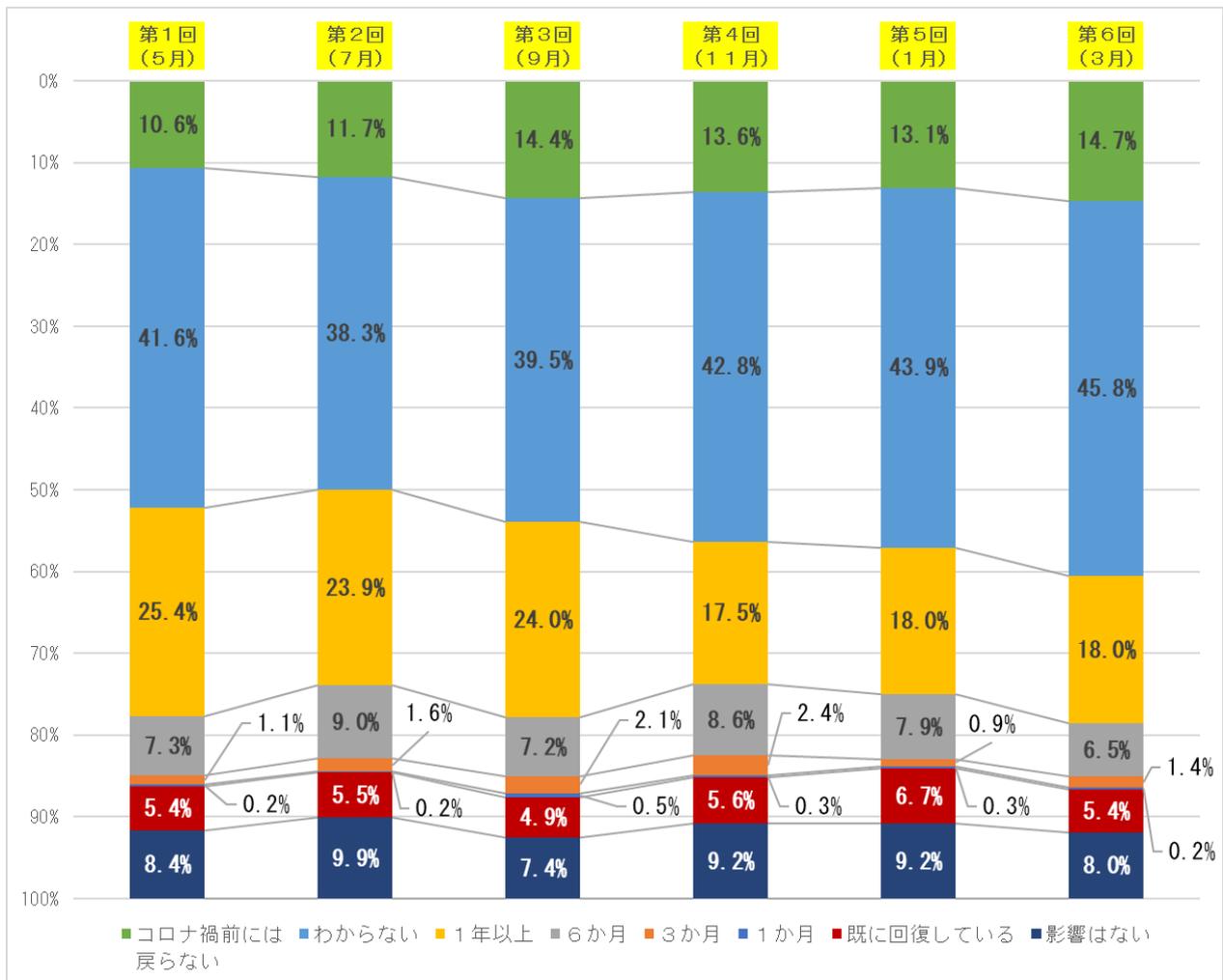


※「わからない」については、第2回（7月1日時点）以降は選択肢なし

(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えますか

第6回調査では第1回と比較して、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者が 4.1 ポイント増加した。一方「既に回復している」と回答した事業者は、第5回で 6.7%と第1回より 1.3 ポイント増加したが、第6回には第1回と同じ 5.4%に下がった。

また、「わからない」と回答した事業者は、第6回では 45.8%と第1回より 4.2%増加しており、長引くコロナ禍の影響により、先行きが不透明な状況が続いている。

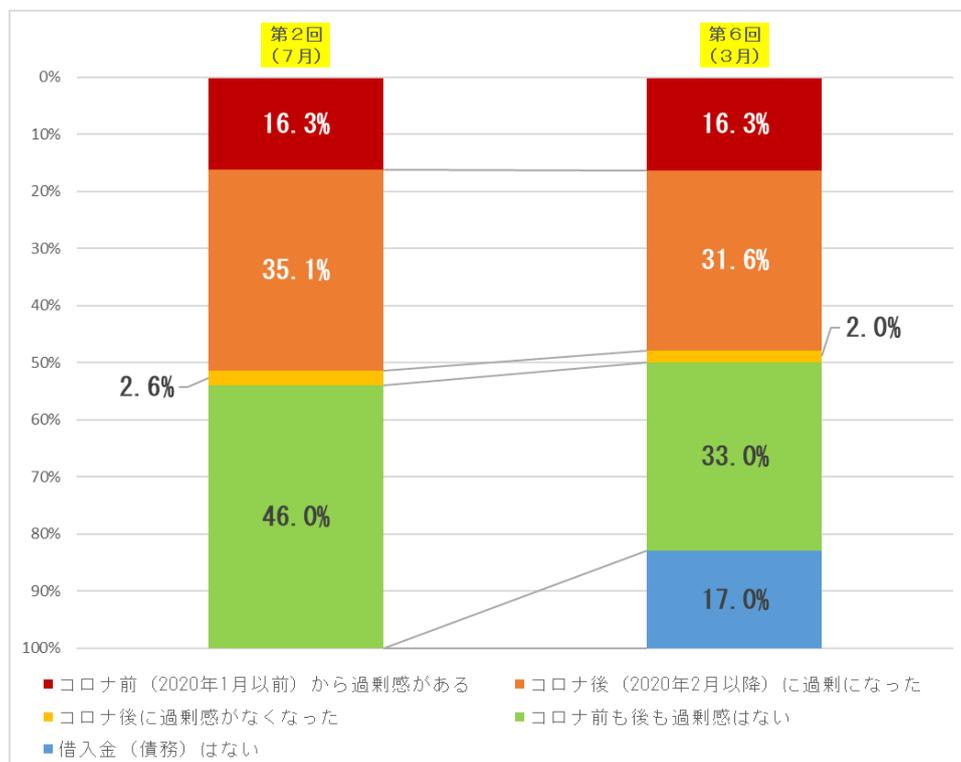


<個別質問項目>

[1-1] 借入金（債務）の状況を教えてください

【令和3年7月1日時点、令和4年3月1日時点】

「コロナ後に過剰になった」「コロナ前から過剰感がある」と回答した事業者は、第2回調査では51.4%、第6回に47.9%となった。いずれの調査でも約半数の事業者が、借入金額を過剰と感じていることが分かった。



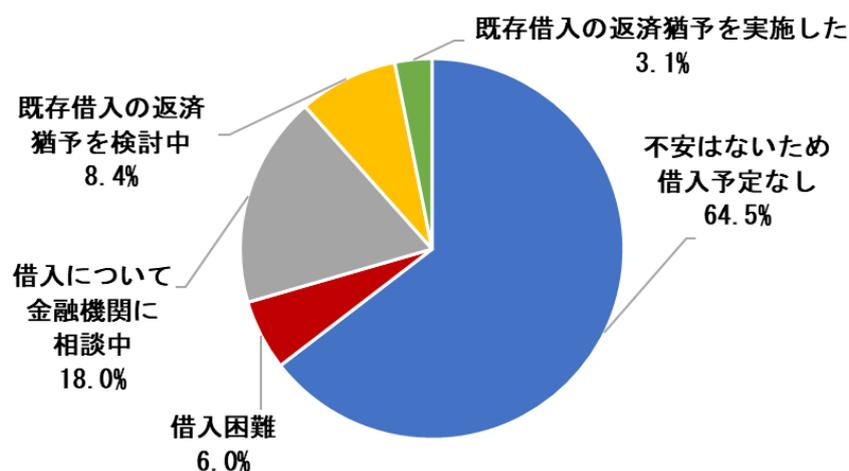
※「借入金（債務）はない」については、第2回（7月1日時点）は選択肢なし

[1-2] 現時点での資金繰りについて、どのように考えていますか

【令和3年9月1日時点】

64.5%の事業者が「不安はないため借入予定なし」と回答した一方で、26.4%の事業者は「借入について金融機関に相談中」「既存借入の返済猶予を検討中」と回答した。

また3.1%の事業者は、「既存借入の返済猶予を実施した」と回答し、加えて6.0%の事業者は「借入困難」と回答している。長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに窮している事業者の存在が分かった。

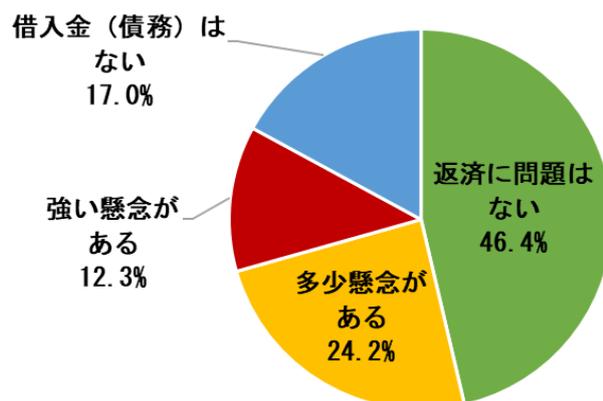


[1-3] 借入金（債務）について、返済の見通しはどうか

【令和4年3月1日時点】

「強い懸念がある」と回答した事業者は12.3%に上り、「多少懸念がある」との合計は36.5%となった。

一方で、「借入金はない」「返済に問題はない」と回答した事業者は、63.4%だった。

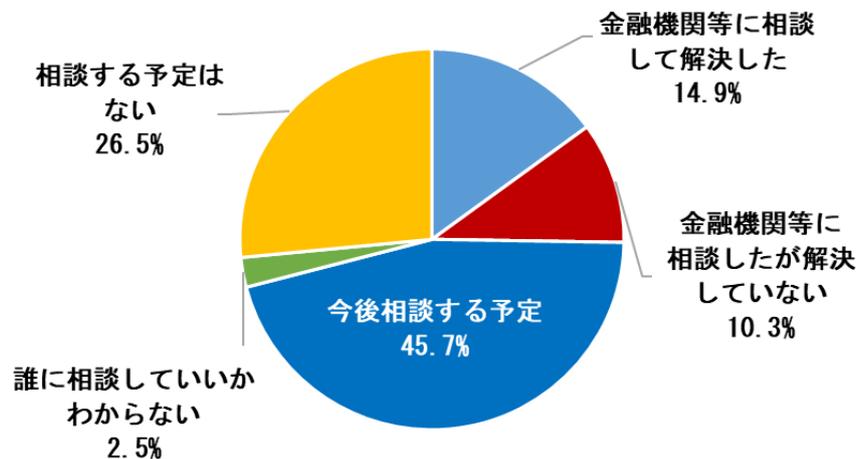


[1-4] 借入金（債務）について、「多少懸念がある」「強い懸念がある」と回答した方にお伺いします。返済計画の見直し、もしくは新規融資について金融機関等に相談しましたか

【令和4年3月1日時点】

「金融機関等に相談したが解決していない」と回答した事業者は、10.3%だった。

また、「誰に相談していいかわからない」「相談する予定はない」と回答した事業者は、29.0%だった。資金繰りに懸念がありながら、対応していない事業者の存在が分かった。

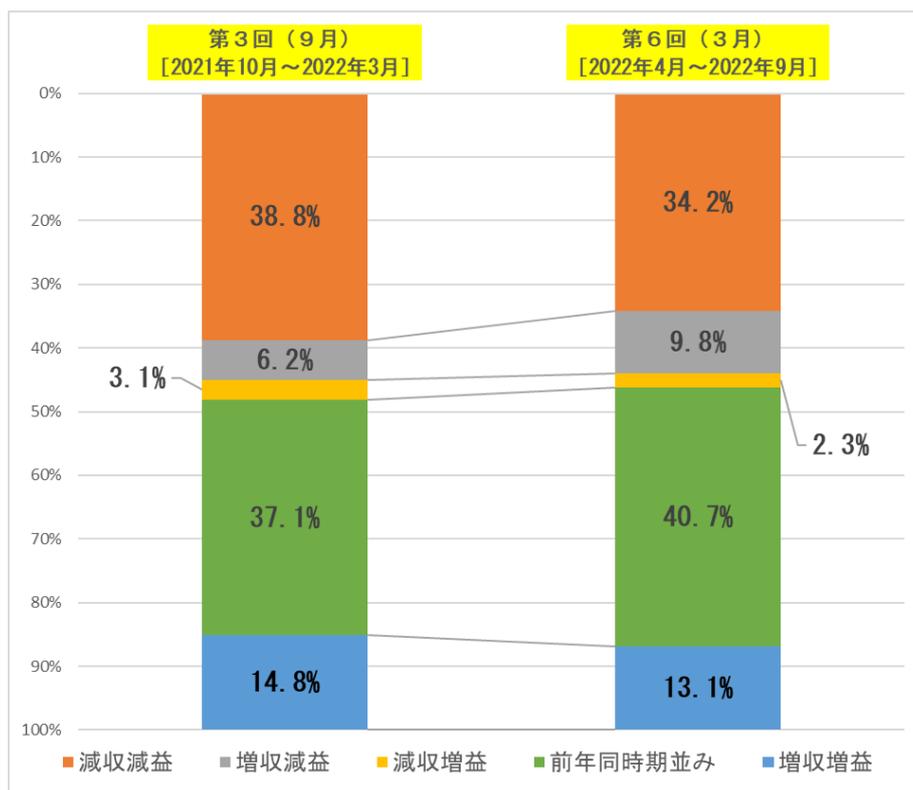


[2] 業績見通しについて、どのように考えていますか

【令和3年9月1日時点、令和4年3月1日時点】

「増収増益」を見込んでいる事業者は、第3回調査で14.8%、第6回では13.1%にとどまった。

一方「減収減益」「増収減益」と回答した事業者は第3回で45.0%、第6回では44.0%となり、多くの事業者は厳しい状況が続くことで、減益を想定していることが分かった。

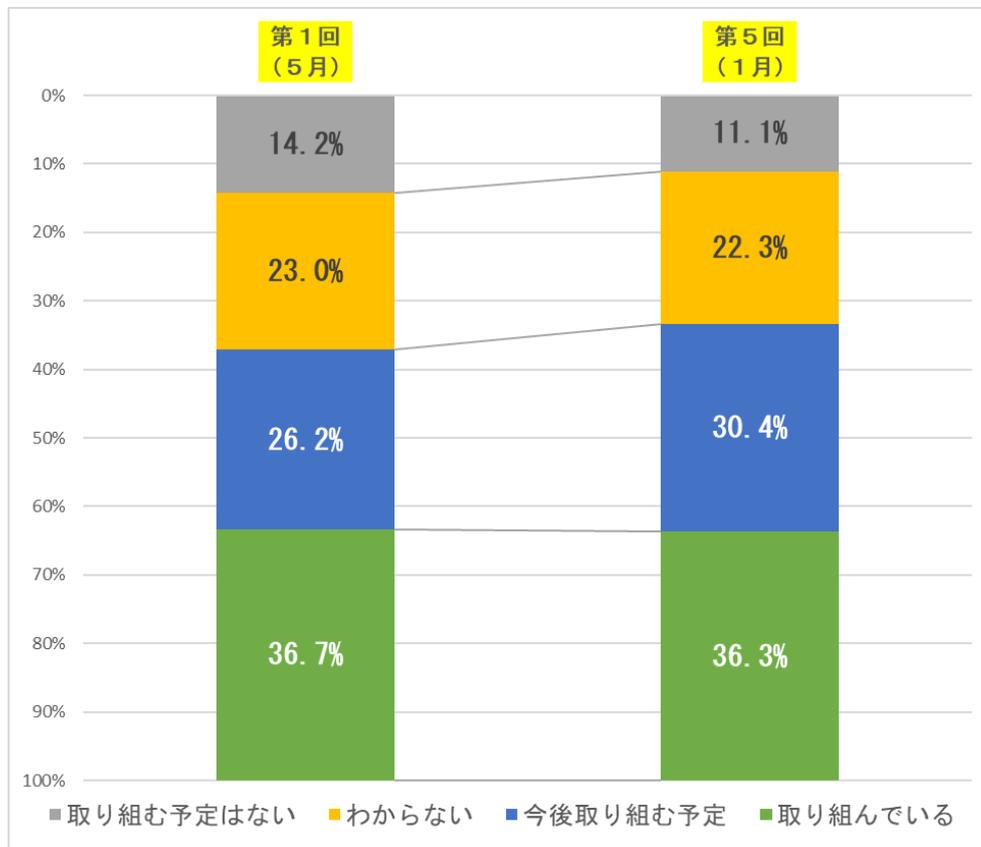


[3-1] デジタル化について、具体的に取り組んでいますか

【令和3年5月1日時点、令和4年1月1日時点】

第5回調査で「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した事業者は66.7%で、第1回より3.8ポイント増加し、デジタル化に積極的な事業者が多いことが分かった。

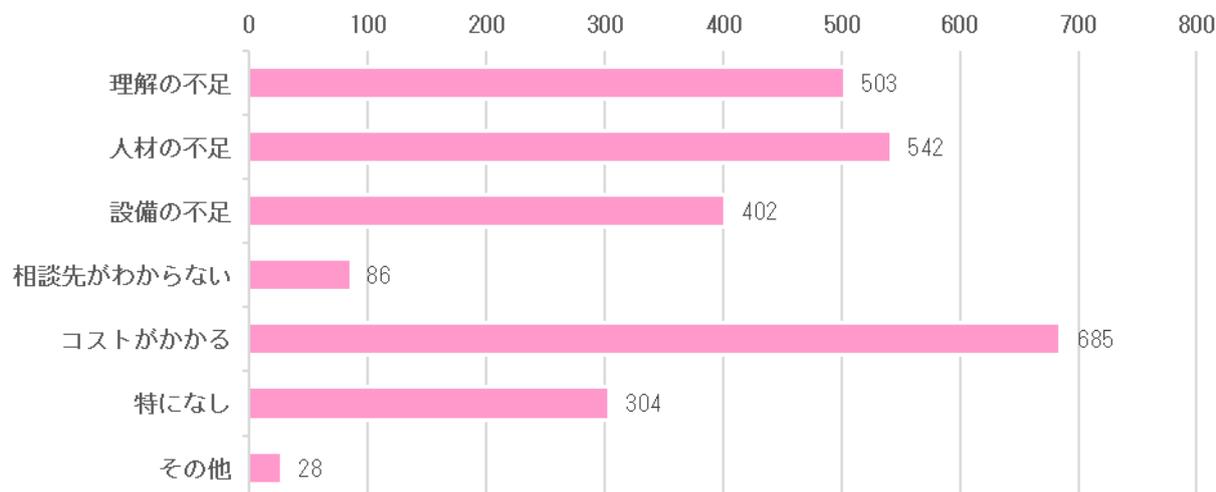
一方で「わからない」と回答した事業者は、第5回調査では22.3%存在し、デジタル化のメリットや方法について情報が不足している可能性があることを示す結果となった。



[3-2] デジタル化にあたり支障は何ですか (※複数回答可)

【令和4年1月1日時点】

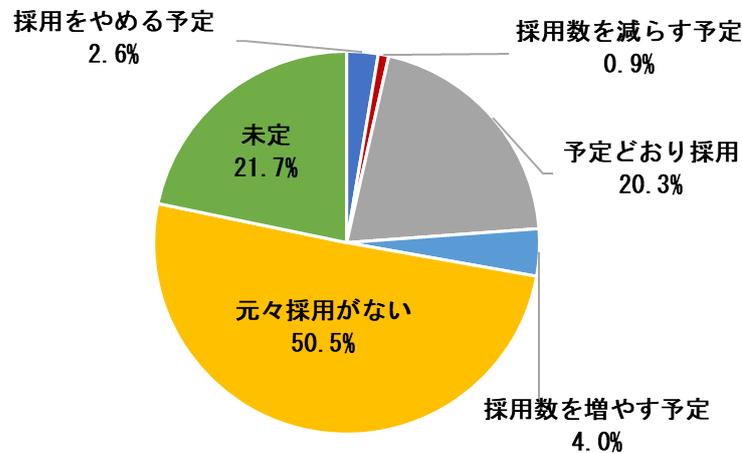
「コストがかかる」が685件と最も多く、次いで「人材の不足」が542件、「理解の不足」が503件と上位となり、経営資源の不足がデジタル化の支障になっていることが分かった。



[4] 来年度の新規学卒者（2022年3月卒業見込）の採用は、どのようにお考えですか

【令和3年7月1日時点】

全体の20.3%が「予定どおり採用」と回答したが、3.5%が「採用をやめる予定」「採用数を減らす予定」と回答した。その一方で4.0%の事業者は「採用数を増やす予定」と回答しており、人材獲得に積極的な企業の存在が確認された。

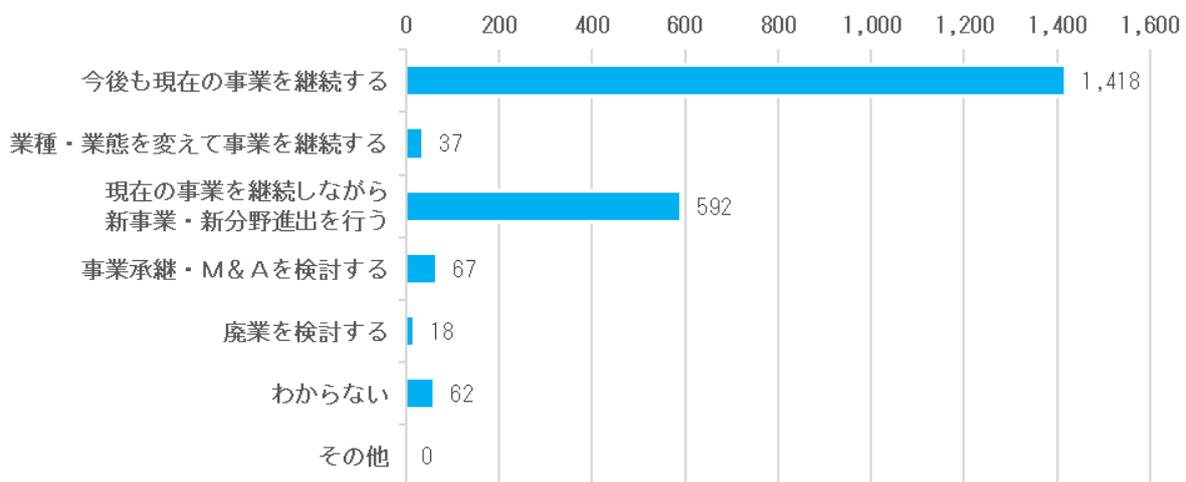


[5] 今後の事業活動の方向性について、どのように考えていますか

(※複数回答可)

【令和3年5月1日時点】

「今後も現在の事業を継続する」と回答した事業者が最も多かったが、コロナ禍で現在の事業を継続しながら新事業・新分野進出を行うなど、新たな取組を検討する事業者が多いことを示す結果となった。

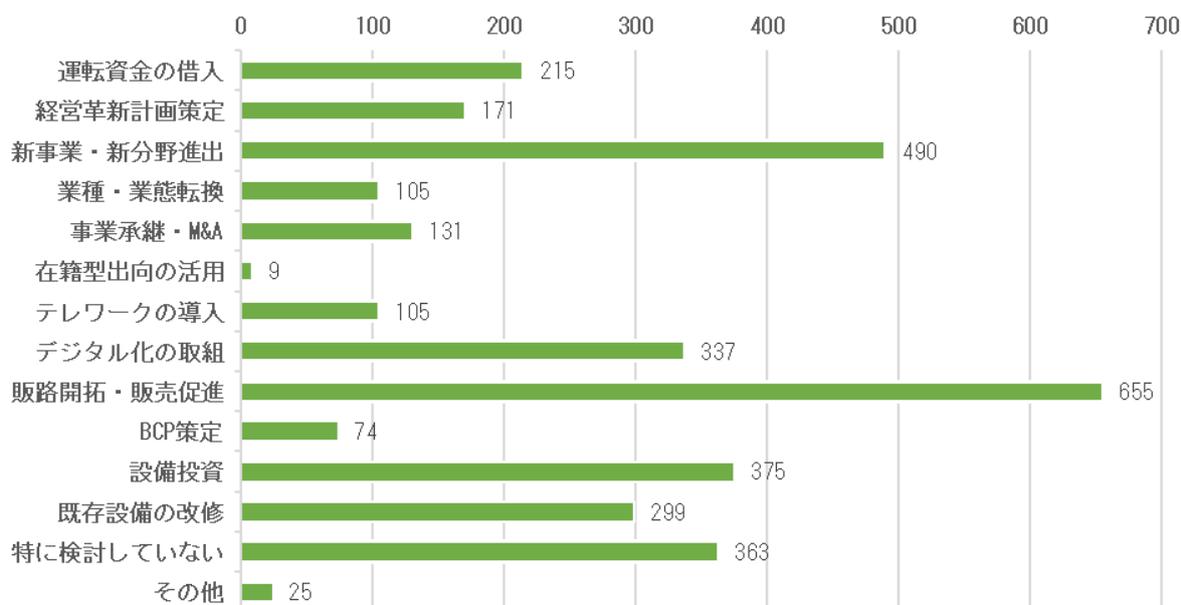


[6] ポストコロナを見据え今後、どのような取組を考えていますか (※複数回答可)

【令和3年7月1日時点】

「販路開拓・販売促進」が655件と最も多く、収益改善のために取引先の新規開拓や販促策を検討している事業者が最も多かった。次いで「新事業・新分野進出」が490件となっており、新たな事業領域に活路を見出したいと考えている事業者が多いことが分かった。

また「運転資金の借入」も215件あり、手元資金が不足している事業者の存在を示す結果となった。

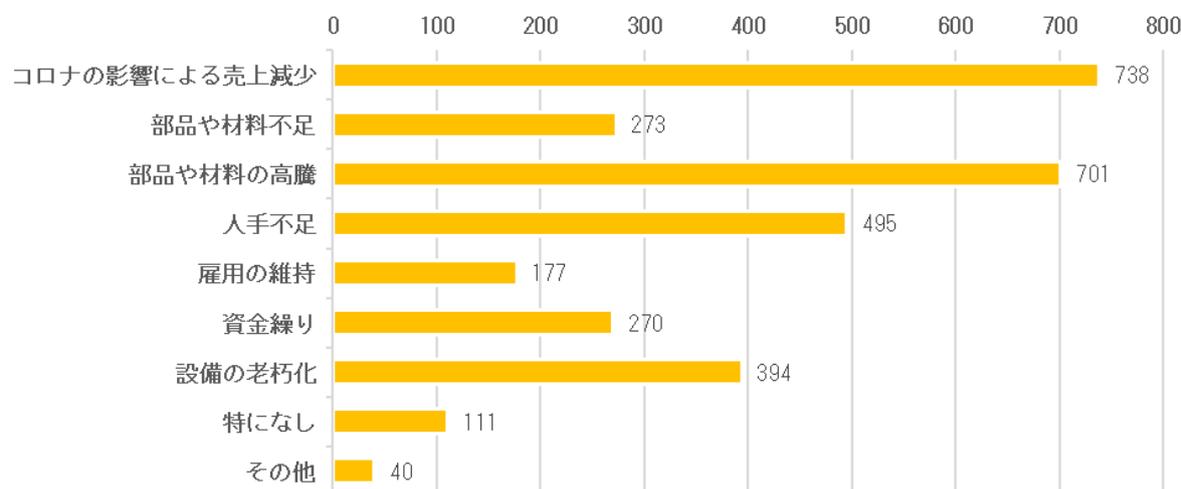


[7] 現在どのような経営課題がありますか (※複数回答可)

【令和3年11月1日時点】

「コロナの影響による売上減少」と回答した事業者が738件と最も多く、次いで「部品や材料の高騰」と回答した事業者が701件となった。「部品や材料の高騰」と「部品や材料不足」を合わせると974件に上り、半導体や木材、建築金物、牛肉、石油など、部品や材料の不足や価格高騰の影響を受けた事業者が多数存在することが分かった。

また、人手不足と回答した事業者が495件に上り、海外からの技能実習生が入国できないなどの理由によって、需要に対応できない事業者の存在も示唆されており、コロナ禍の影響が多面で顕在化していることが分かった。



[8 - 1] 部品や材料の不足・価格高騰などにより、どのような影響が出ていますか

(※複数回答可)

【令和4年1月1日時点】

「利益の圧迫」が909件と最も多く、次いで「売上減少」が484件となった。さらに「納品遅延」が370件、「取引先の減産に伴う生産調整」が206件と、多くの事業者が影響を受けていることが分かった。一方で「影響なし」と回答した事業者は211社にとどまった。



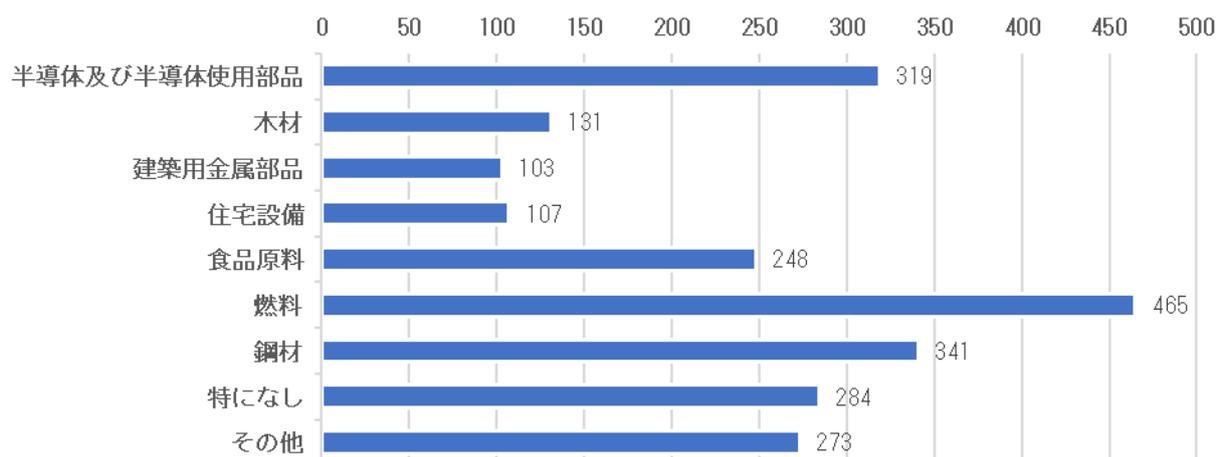
[8 - 2] どの部品や材料が不足・価格高騰し、経営に影響を及ぼしていますか

(※複数回答可)

【令和4年1月1日時点】

「燃料」という回答が465件と最も多く、次いで「鋼材」と回答した事業者が341件となった。

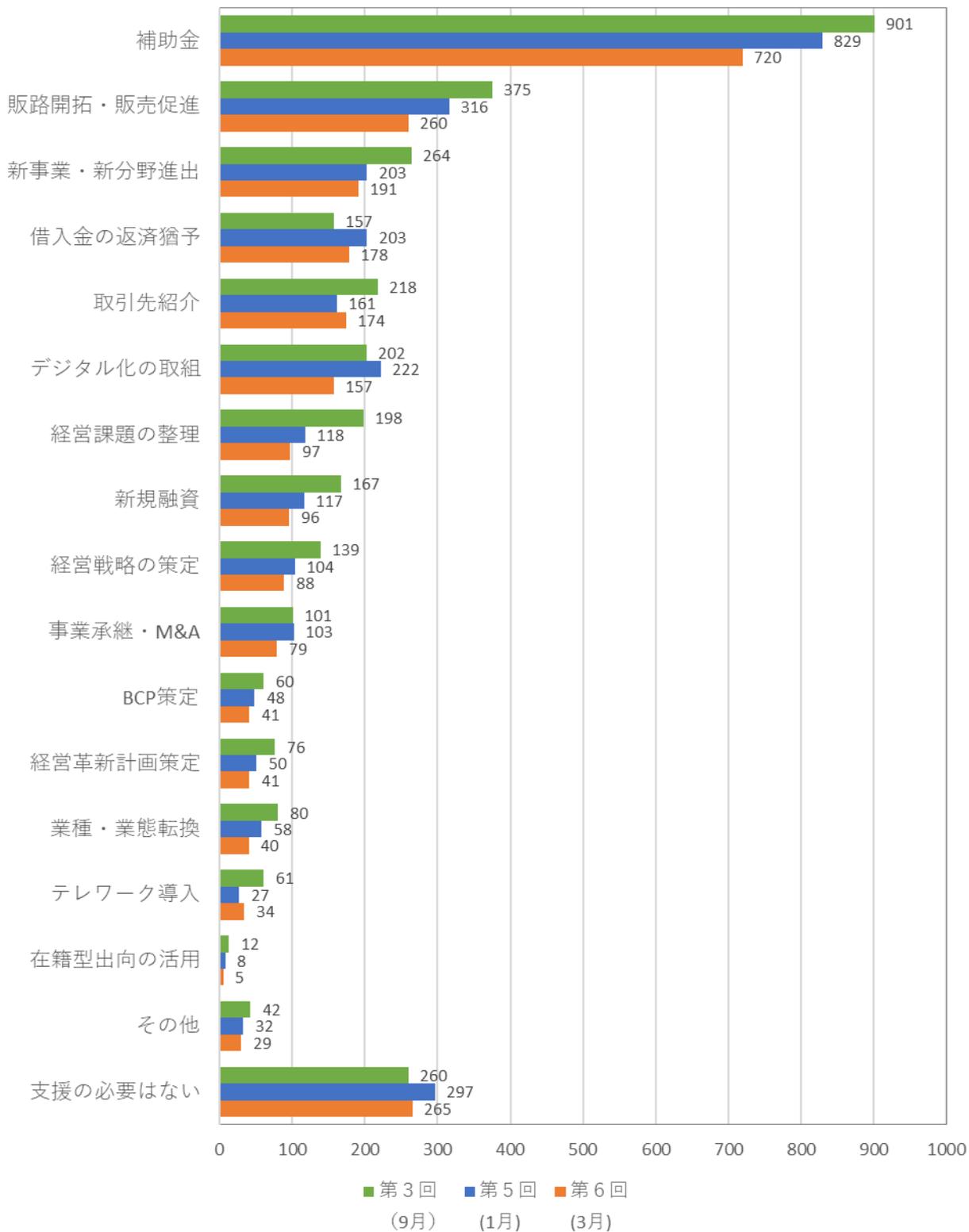
「半導体及び半導体使用部品」が319件、「食品原料」が248件にのぼり、部材や材料不足が多くの業種の収益に影響を及ぼしている事が分かった。



[9] 現時点でどのような支援を希望しますか (※複数回答可)

【令和3年9月1日時点、令和4年1月1日時点、令和4年3月1日時点】

3回の調査とも、「補助金」「販路開拓・販売促進」「新事業・新分野進出」は希望が多かった。
また、第6回調査で「借入金の返済猶予」と回答した事業者は第3回と比較して21件増加した。長引くコロナ禍の影響を受け、資金繰りに窮する事業者が増加した可能性がある。



<終わりに>

1年間にわたり、新型コロナウイルス感染症に関する調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。売上や利益の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで、事業者様の現状を把握し、支援策の検討に活用させていただきました。

新型コロナウイルス感染症対策の特別措置法が成立して2年が経過しましたが、行動制限は言うまでもなく、部品や材料の値上がりなどが経営を圧迫しており、県内経済は厳しい状況が続いています。

こうした中、事業者様の課題に合わせた支援や、テレワークやデジタル化の推進など、ポストコロナを見据えた経済の回復や社会の変化に的確に対応していく必要があると考えております。令和4年度は引き続き、岡山県中小企業支援センターを中心に、感染症の影響を受けた県内中小企業の安定した事業継続や雇用の維持等を支援するとともに、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えて経営革新計画の策定支援やデジタル化への支援、BCP策定支援などに取り組むこととしております。

皆様からいただいた意見をもとに、県内経済に貢献できる支援に取り組んで参りたいと考えておりますので、引き続きご協力をお願いいたします。

令和4年3月